

2016年  
9月議会

豊洲・政務活動費・白紙領収書  
不正ただし全国で奮闘

日本共産党

松戸でも市民の願いに全力投球

参議院選挙が終わったとたん、憲法改悪に前のめりの安倍政権の暴走が、市政も市議会のみ込みようとしています。「安保法制廃止、立憲主義回復、安倍政権打倒」を目標に野党と市民との共闘をさらにすすめ、憲法改悪をストップさせましょう。

まつど民報

【市政報告】

2016年10・11月号  
日本共産党松戸市議団  
TEL 047(366)7403  
FAX 047(366)5915

ご意見・お問い合わせはホームページから

日本共産党松戸市議団 検索



どうぞあなたのご意見・ご要望をお寄せください

この議会報告は、政務活動費により発行されています



建設経済常任委員  
ひらた  
平田きよみ

### 新八柱駅から桜通りに向かう歩道舗装改善が実現!

八柱ちばぎん前を通る歩道は、穴や段差、亀裂が多く危険な状況で、地域からの要望も寄せられていました。改善を要求する質問に対し、市は「1日9万人にもなる乗降客がいることから、全面的な補修が必要」と見解を示し、本年度中に駅側の歩道130m、来年度ちばぎん側110mの舗装改善工事を実施すると約束しました。

その他の質問項目

- 子どもの成長に最適な運動会の実施時期の検討を
- 道徳教育では、内心の自由や教師の自主性の尊重を
- 放置自転車防止指導員のパトロール時間の柔軟な配置を



総務財務常任委員  
宇津野 ふみゆき  
うつの史行

### 急げ!みのり台交番前の水害対策

6年前の10月、長年の要望が届いて、県が改善工事を約束した「みのり台交番前の水害対策」ですが、工事が思うように進んでいません。質問に対し市は「工事は昨年度スーパー銭湯（湯楽の里）前からはじまり、今年度は工場（吉野工業）の歩道橋まですすむ計画。2018年度の完成を予定している」と答弁しました。一刻も早い完成が待たれます。

その他の質問項目

- 学童指導員の待遇改善を
- 森のホール21のトイレ洋式化を
- 国保料の引き下げを
- 松戸新田のパチンコ出店問題について
- 秋山土地区画整理事業について
- 市民参加型防犯カメラの法的検証を



建設経済常任委員  
たかはし 妙子  
高橋たえ子

### 就学援助制度 入学準備金の前倒し支給を

入学時は、小学校ではランドセルなどで5万円以上、中学校では制服に体育着、上履き、通学カバンなど7~8万円の費用が2~3月にかかります。「支給を3月に前倒しする考えはないか」との質問に、市教委は「支援の確定が6月のため前倒しは困難」との答弁。「他市では実施している例もあり、3月に前倒しできないか実施に向けた検討を」と求めました。

その他の質問項目

- 男女共同参画の推進で女性の活躍の保障を
- 高齢者介護・福祉の総合相談窓口について
- 子育て支援の具体化一学校給食の無償化を
- 「松戸市ごみ処理基本計画」について



教育環境常任委員  
やまぐちまさこ  
山口正子

### 宿泊型の産後母子ケア実現! 日帰り・訪問型も開始予定

継続して求めてきた宿泊型の産後ケアが今年1月から実現し、産後4か月までの母子12組の利用で育児への自信が持てたと好評です。今年度中には日帰り型と訪問型の産後ケアも開始される予定です。母子手帳交付時から経済的なことも含めて相談できる「親子すこやかセンター」も4月開設されましたが、希望児全員の保育所入所が切実と要望しました。

その他の質問項目

- 市立病院の①外来待ち時間短縮②かかりつけ医療機関マップの全世帯配布③女性特別外来の拡充を
- 妊婦健診費用の自己負担軽減を
- 平和事業の充実を
- 千駄堀バス停留所近くに信号機設置を



健康福祉常任委員  
たかぎ けん  
高木 健

### 町会・自治会館の用地 取得の補助創設を

災害対応や地域活動などで地域の会館は重要な役割を担っています。しかし、87の町会・自治会が会館を持って、会館を持つ所も地権者の相続問題に悩んでいます。「補助制度の創設を」との質問に対し、市は「既に土地を購入した町会との公平性で難しい」と答弁。これに「公園に会館を設置できないか。また、今ある建設用の補助金を、土地の購入にも使えるように」と訴えました。

その他の質問項目

- 交通安全対策の警察との協議について
- 耐震診断・改修助成の拡大を
- 子育て支援対策の充実を(子ども医療費助成の拡大・児童扶養手当を毎月の支給に・松戸で子育てしたい若者への家賃補助を)

### 市民の強い要望に中和倉地区へ 新たな交通システム導入か?

市は今年、ニーズ調査をもとに13カ所の交通不便地域を設定し、中和倉地区を新しい公共交通システムのモデル地区としました。モデル地区の代表に10月末ごろ具体案が提示され、行政主導での実証実験が今年度中に予定されています。

日本共産党は、コミュニティバスの要望が強い他の不便地域へも実証実験を広げ、行政主導でなく住民の主体的な参加こそ成功のカギと指摘しました。



市が設定した交通不便地域

- ①中和倉、②八ヶ崎、③日暮、④幸田、⑤新松戸南・三ヶ月、⑥常盤平、⑦根木内、⑧六高台、⑨南花島、⑩松飛台、⑪上矢切、⑫和名ヶ谷、⑬高塚新田

